



市議会議員
大塚恵美子



市議会議員
白石えつ子



介護保険 何かおかしいぞ！ 介護の社会化は幻想か

特定非営利活動法人ACT・人とまちづくり 理事長 香丸眞理子

介護保険制度ができた時、私たちは勝手に幻想を持ってしまったのだろうか？ 家族介護が当たり前と言われた中で、「介護の社会化」への変革を期待したが、毎回の改正ごとに家族の役割や経済的な自己負担は増えている。公的介護保険制度への信頼は揺らいでいるといえないか。

2000年4月に介護保険制度が施行され15年が経過。3年ごとの見直し5年ごとの改正がされている。2015年度の改正は、介護サービスの大幅なカットと負担増が施行された。またこれまで以上に制度の仕組みが複雑で福祉現場も混乱している。

これまでサービス利用負担は全国一律1割だったが、昨年8月から一定以上の所得者は2割負担が導入されたことは大きい。在宅サービスでは要支援1・2の介護予防の一部ホームヘルプやデイサービスのみが予防給付から外され東村山市では2016年4月、市区町村の総合事業に移行した。NPOやボランティア団体などの多様なサービスの受け皿となる基盤づくりはこれから整備される。現状はこれまで通りのサービスが続けられている。

施設サービスでは特別養護老人ホームの入所条件が原則要介護3以上となる。対象外となった人たちは有料老人ホームやサービス付高齢者住宅などを考えなければならぬが年金高齢者には負担が大きいの。このような介護サービスカットがある中で、65歳以上の高齢者が払う東村山市の介護保険料は5750円。負担増になっているのに、サービスを使えない人は多くなっている。



生活が失われてしまう！

軽度者の介護サービス大幅カット

現在、厚生労働省の審議会ですらなる介護保険サービスカットの議論がスタートしている。最大の焦点は軽度者（要介護1・2）に対する生活援助・福祉用具貸与・住宅改修等の原則自己負担が検討され、2016年度末に結論を出し2017年度通常国会へ法案提出が予定されている。

訪問介護の「生活援助」は掃除や洗濯、調理、買い物など困難となっている日常生活を維持していけるように支援している。介護福祉士等の専門職が体調を観察して病気の悪化を発見・予防をするというサービスを

である。軽度者とはいえ様々な疾患や認知症の人も多くいる中で、「生活援助」がなければ一挙に生活が困窮する。これらの対象となる高齢者は殆どが一人暮らしである。全額自己負担になった時に、サービスを使わず転倒骨折などの事故や閉じこもり状態で認知症が悪化するなど介護の重度化になることが予測される。軽度者の中には福祉用具貸与、住宅改修のみ利用している人も多い。原則自己負担になれば「あきらめる」人もいるだろう。自立できた状態像を悪化させてしまうことは明白である。

「介護保険制度」の理念にもと

2015年度から一部自治体で要支援1・2の総合事業への移行が始まり、「予防することが介護を重度化させない」と標榜していた検証も未だできない段階での更なる給付削減は、利用者やその家族の介護環境を悪化させ、介護放棄や介護離職を増やすことにならないか慎重に考えるべきである。介護費用の膨張を抑えるという第一義の理由だけで推進することは介護保険への信頼を失墜させることになる。創設時の「介護保険制度の理念」にもとづいて、市民自ら制度に目を向け、運動をする行動が求められている。

子どももおとなも
ひとりにしない

市議会議員

大塚恵美子

詳細はこちら

http://otsuka.seikatsusha.me/

twitter: @otsukaemiko

Facebook: emiko.otsuka.186



市南台団地再生による「南台シニアセンター敬愛の森」を見学。居宅介護支援、デイサービス、ショートステイ、グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護サービス付高齢者住宅、そして誰にでも開かれた「森の食堂」。デイサービスの最新型お風呂の体験を！



東京・生活者ネットワークの「新春のつどい」を開催。中野晃一さん（上智大教授）による講演「日本の政治の右傾化と市民社会の新たな連帯のかたち」は最も聞きかたかった内容。パーティでは竹村英明さん（市民電力連絡会）たちと、今年もやるよのポーズ。



議会基本条例に基づく「議会報告会・意見交換会」を今年も年に4回開催。ひがしプリンターがついた新しい「議会ジャンパー」を着て、超党派の議員総出で報告会のPR遊説、ちらしまきを駅前で実施。



「国際女性デー」のシンボル・ミモザを飾った院内集会「クオータ法案を成立させよう」に160人が参加。女性の活躍率は190カ国中156位！国連差別撤廃委員会から差別解消の勧告があったばかり。生活者ネットワーク都議の西崎光子、山内れい子と一緒にアピールを。



「安保関連法」施行の日に、大河原まさこさん（前参議院議員）と13人の生活者ネットワークの市議がアピールを。待機児、貧困、介護、TPP、課題の解決に共感をもち政治を変える人が必要！7月の参議院選挙には、大河原まさこさんが全国比例区にチャレンジ。

3月東村山市議会報告 生活者ネットワーク 一般質問より

障害のある人もない人も
共に生きる

市議会議員

白石えつ子

詳細はこちら

http://shiraishi.seikatsusha.me/

Facebook: 白石えつ子



山鳩会の新年茶話会に参加。なごみ & グリーンバンドの演奏でみんな盛り上がり。フォーチュンクッキー、さんぽなど曲に合わせて踊りながら笑顔満載のひとときでした。



障害の子どもさんを育ててきた長浜さんの講座に参加。「様々な障害の個性の違いは優劣とは違い、共生をまじめに考えながら、差別のない社会をめざしている」長浜さんの経験豊かなお話から多くのヒントをもらいました。



4月に世界で行われている自閉症啓発デーを東村山でも実施。まちをブルーで染めるためブルーランタンづくりに参加。障害者への理解につながることを願います。



野口町に昨年9月にオープンしたNPOワーカーズコープ東村山橋の木生活介護事業所「ふたば」を見学。障害者手帳があり、障害支援区分3以上で生活介護が必要な18歳以上の方を対象としています。東村山駅西口から5分の場所。見学大歓迎です。



みんなの居場所「まちの縁がわ・本町」5周年のお祝いに参加。豚汁やお汁粉の振る舞いなど企画も盛りだくさんで地域の方々でにぎわっていました。

増加するひきこもり状態を解決するために

様々な要因でひきこもり状態にある若者の現状について質問しました。都内15才〜34才までのひきこもり状態にある3万1827人中、東村山市には、229人（平成26年）とされています。本市の相談窓口は、教育委員会社会教育課担当ですが、都の事業のため個人情報共有できず、都に相談をつなぐだけの間接的な対応になってしまっています。他市では、不登校やいじめ、虐待、貧困などからひきこもり状態になっていることも考えられるため子ども家庭支援センターが相談窓口になっている実例もあります。教

電力自由化に向けて

4月からの電力小売り自由化は大きなエネルギーシステム改革となるが、電力の電源構成、環境負荷の表示が義務化されず、消費者の選択の自由、再生可能エネルギー促進のチャンスとなるのか、自治体としてのエネルギーシフトの取組みを質問した。

地域での障害者就労を進める

ノーマライゼーションの理念の理解が徐々に進み、障害を持った人の就職希望者も増加しています。本市では、平成26年度障害者職業相

困難を抱える人の自立支援

低所得者、障害者、高齢者、ひとり親世帯など生活に困難を抱えることは「個人の問題」ではなく、社会的に解決され得る課題であり、

生活困窮者自立支援がワンストップで動き出す

生活困窮者自立支援法の施行により相談窓口の設置が義務化され、東村山市でも「くらし・しごとサポートセンター」ほっとシティ東村山」が開設され1年が経つ。生活保護に至る前の段階から自立支援策の強化を図るため、訪問支援も含め、生活と就労に関する支援員を配置、一人ひとりの状況に応じ自立に向けたプランを作成し、早期に支援する包括的な相談窓口だ。1年で1488件の相談に応じ58件の就労に結び付いた。16.3%とされる子ども・若者の貧困と格差の拡大は最大の課題だ。生活保護世帯、準要保護世帯など生活困窮層の子どもたちへの「学習支援事業」も同時に取組まれ、中学生を対象として現在100人を超過登録者が週に2日程度、学生ボランティアによる学習支援を受けている。実施している自治体はまだ32.2%だが東村山市はそのひとつだ。勉強がわかるようになったとの声や居場所として受け入れられている手応えも出てきた。

包括的な支援が求められる。提案してきた生活困窮者自立支援における就労準備支援事業が予算化されたことを評価し、段階に応じた自立支援、訓練を本人の意思を尊重し進めることを確認した。住宅政策の転換を求め、市内600戸の空き家に対応する「空き家対策協議会」で居住福祉政策も検討すべきと提案した。障害者自立支援協議会の縦割りを超えた多職種連携、事例研究からの課題解決の手法を指摘したが、感度がいまひとつだ。当事者の参加によるピアサポートや居場所づくりが重要だが、他市に比べ動きが遅いことも見えてきた。「私たちのことを決めるのに私たちを抜かすな」を肝に銘じた支援であってほしい。

まちかたエ日記

そして、提案してきた「就労準備支援事業」が予算化され、就労に必要な日常生活自立、社会生活自立に向けた訓練が4月から可能となる。

また、生活困窮者支援の窓口と同じ市民センターに「ふるさと八〇ワーク」が3月に開設され、「障害者就労支援室」とも情報とサービスの拠点として機能するワンストップの仕組みが登場することになった。機能の連携によって多くの方の雇用確保につながることを期待したい。

生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員はローテーション ■生活者ネットワークの議員は最長でも3期12年で交代し、議員を職業、特権化しません。ローテーション後は、市民活動などに経験を生かします。
- 2 議員報酬は市民の活動資金に ■議員報酬は市民の政治活動資金として使い、お金の流れはすべて公開します。
- 3 選挙はすべて手作り ■選挙は市民のカンパとボランティアで行います。

カンパで応援隊 募集中！ カンパ1口1,000円 郵便振替 加入者名/東村山 生活者ネットワーク 記号:00190-7 番号:280305 会員・賛助会員 募集中! TEL/FAX 042-392-7677

昨年世界 48 国で行われた、遺伝子組み換え反対の反モンサントデモ。今年も 5 月に世界規模で行われます。

反モンサント!

遺伝子組み換え反対ピクニック



生活者ネットワークは、多摩きた生活クラブと共に
反対アピールをします!

日時 ■ 5月23日(月) 10時30分 ~ 12時
場所 ■ 国営昭和記念公園 花みどり文化センター前広場
街頭アピール 13時30分~14時30分 立川駅北口

日本でこの問題が大きく扱われないのは、メディアが報道しないから。日本人が何も知らない、知らされない、知ろうとしないからです。今こそ声をあげよう! 参加希望の方、ご連絡ください!

2/27 GM(遺伝子組み換え)&TPP(環太平洋連携協定) 学習会報告 講師:生活クラブ連合会・前田和記氏

遺伝子組み換え(GM)作物の広がりとTPP批准で、私たちのこれからの生活は不安だらけ



GMの現状と課題は

遺伝子を組み換えという、種の壁を越えて今までにないものを作り出す技術が登場して20年余り。GM作物には「健康への影響・環境への影響・モンサント社など多国籍企業による種の支配」という問題があります。その栽培面積は全世界で日本の国土の4.5倍と増え続けています。大豆・トウモロコシ・なたね・綿が主なものですが、形をかえて様々な食材に入りこみ、知らず知らずに口にしていって、食べ続けてどうなるかの人体実験を、今私たち日本人がしているといっても過言ではありません。特に大きいのはほとんどを輸入に頼っている家畜の飼料。また、日本のGM食品表示制度が分かりにくいので、消費者の選択を妨げているのが現状です。

企業利益が優先されるTPP協定

包括的例外なき国際協定として関税が撤廃された場合に、第1次産業への打撃は大きく、更なる自給率の低下も懸念されます。食の安全基準や規制が緩和され、残留農薬や添加物、遺伝子組み換え作物も次々と入ってくる等、健康への影響も増大します。第1次産業を守るのは私たちの選択にかかっています。

まず、私たちにできることは・・・

- ・GMの表示制度、原料原産地表示制度の改革を訴えること
- ・作物の自給率を上げること
- ・そして遺伝子組み換え・TPPに「NO!」と言うこと

東京・生活者ネットワークは参議院[全国比例代表]に挑戦する
大河原まさこさんを応援しています。
(前参議院議員/東京・生活者ネットワーク元代表委員)

都議3期10年、参議院1期6年、私はクリーンでフェアな政治を進めてきました。国家権力の暴走を止め、いのちと平和を守るために、参議院にも市民の議席を確保し、改憲勢力2/3を阻止します。
大河原まさこ

重点政策

- ストップ格差社会
- 安心の社会保障制度
- 女性や若者の雇用の安定
- 原発ゼロ
- 食の安全

比例代表は全国どこからでも「個人名」で投票できます!

共に生きる社会へ。基本は、いのちと平和です。



大河原まさこさんってこんな人
国会では、第183国会:参議院予算委員会(2013年5月15日)において、安倍総理の歴史認識を鋭く質した他、TPP参加と食品表示、都市農業など質問。国会議員の総合評価7位、議員立法提案2件。参議院議員(2007~13)の間は「市民と政治をつなぐ」国会議員として活動しました。

28年度一般会計予算に賛成 ● 会派「ともに生きよう!ネットワーク」賛成討論から

過去最大規模540億円の一般会計予算だが、市税収入は38%に過ぎず、人件費、扶助費などの義務的経費が55.4%をしめている。市庁舎耐震補強改修などに係わる33億8000万円の地方債発行額(借金)だが、依存度は低下しつつある。

総合計画後期実施計画と創生総合戦略、行革実行プログラムを基軸とした上で、真に必要なところへは財政調整基金で機動的に対応した予算と判断。生活困窮者自立支援事業は、総合相談と学習支援に就労準備支援を加えることを大いに評価し、ハローワーク、障害者就労支援室とともに、セーフティネットが丁寧に編み上げられることに期待する。妊娠期からの母子保健、子育て支援となる「ゆりかご・ひがしむらやま事業」は、29年度からのホームスタート事

業へつなげ、「子育て世代包括支援」の内実強化に努めてほしい。福祉と教育の融合による新しいステップとなる「子ども相談室」は、当事者への丁寧な対応と、療育機能拡充を期待する。公立保育園の民間移管、児童クラブ建替も、さらに当事者、市民の理解を得る努力をしてほしい。公共の緑の管理、生物多様性向上への保全対策、市民活動支援、中学生の広島派遣、子宮頸がんワクチン被害者への継続対応等、前進を評価する。

最後に、子どもの貧困対策に緊張感を高めて踏み込むことを強く求める。不登校やいじめの渦中にある子ども一人ひとりの現状も先延ばしは許されない。福祉専門職としてのスクールソーシャルワーカーの増強を一日も早く実現してほしい。